

平成22年6月期 決算短信

平成22年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー
コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 田村 健三
(氏名) 木下 朝太郎
配当支払開始予定日

TEL 03-6418-3898
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	1,228	△18.2	146	19.0	127	17.5	152	△37.9
21年6月期	1,501	△17.7	123	896.0	108	575.4	245	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	1,120.35	—	12.8	9.5	11.9
21年6月期	1,788.56	—	23.1	8.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(注) 平成22年6月期当期純利益152百万円には、税効果による繰延税金資産30百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	1,409	1,232	87.4	9,153.62
21年6月期	1,283	1,153	89.9	8,405.58

(参考) 自己資本 22年6月期 1,232百万円 21年6月期 1,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	238	33	△71	695
21年6月期	180	8	△7	494

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	150.00	—	150.00	300.00	41	16.8	3.9
22年6月期	—	200.00	—	200.00	400.00	54	35.7	4.6
23年6月期 (予想)	—	250.00	—	250.00	500.00		44.9	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	625	9.1	75	21.5	75	37.4	75	71.3	556.89
通期	1,250	1.8	150	2.2	150	17.7	150	△1.5	1,113.78

(注) 平成22年6月期純利益152百万円には、税効果による繰延税金資産30百万円が含まれておりますが、平成23年6月期純利益150百万円は、税効果による繰延税金資産を考慮しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 149,539株 21年6月期 149,539株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 14,863株 21年6月期 12,363株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	302	△5.0	109	△6.0	88	△12.0	161	△12.3
21年6月期	318	18.6	116	136.6	100	83.6	183	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	1,184.32	—
21年6月期	1,337.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年6月期	1,383		1,365		98.7		10,135.49	
21年6月期	1,292		1,276		98.7		9,306.92	

(参考) 自己資本 22年6月期 1,365百万円 21年6月期 1,276百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細は、4ページ「来期(平成23年6月期)の見通し」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成22年6月期)の経営成績

当企業集団は、ASP事業、データベース事業及びプロモーション事業の3つの事業から構成されております。

当連結会計年度における売上高は、1,228百万円(前期比18.2%減)となりました。対前期減収の要因は、プロモーション事業が280百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における営業利益につきましては、販売管理費を対前期20.9%削減したことにより、146百万円(前期比19.0%増)となりました。

また、営業利益率は、前期の8.2%に対し11.9%と向上しております。販売管理費削減の主な内容は、販売促進費14百万円、消耗品費8百万円、支払手数料7百万円、人材採用費6百万円、賃借料5百万円、通信費4百万円等となっております。来期以降も引き続き販売管理費削減に努め、高収益を確保する経営を推進してまいります。

当連結会計年度における経常利益につきましては、営業外収益として、転換社債の売却益4百万円、営業外費用として、当社が出資しております「公開支援2号投資事業有限責任組合(取得価額90百万円)」が、投資先の特別損失処理を実施したことの影響による運用損27百万円(この結果による帳簿価額は42百万円)が発生したこと等により経常利益は127百万円(前期比17.5%増)となりました。

当連結会計年度における当期純利益につきましては、特別利益として、貸倒引当金の戻入益が21百万円、特別損失として、未回収営業債権に対する貸倒引当金の計上額が6百万円、プロモーション事業のコスト削減のための事務所移転費用13百万円が発生いたしました。

また、当期は税効果による繰延税金資産を30百万円計上していますが、前期では繰延税金資産を108百万円計上したため、当期純利益は152百万円(前期比37.9%減)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ASP事業

ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が、SaaS型サービスを中心とした商品開発力や販売力の強化を図ってまいりました。

特に、検索結果に画像が表示されるサイト内検索エンジン『i-search』は、当連結会計年度において明治安田生命保険相互会社・カゴメ株式会社・明治ホールディングス株式会社・積水化学工業株式会社等に導入され、導入実績が150社を超え、トップシェアの製品としてさらなる顧客獲得を目指しております。

加えて、昨年より新たに提供を開始した、よくある質問と回答を管理するFAQシステム『i-ask』や、入力フォームを簡単に作成しリアルタイムに集計するアンケートシステム『i-entry』も、当連結会計年度において高島屋クレジット株式会社・株式会社新生銀行・楽天銀行株式会社等に導入され、導入実績が25社を超え、『i-search』に続く主力商品として成長してきており、さらなる顧客獲得へ向け注力しております。

同社は、従来の従量課金サービスから脱却し、SaaS型の月額固定サービスへの移行を積極的に推進しており、従量課金売上が105百万円(前期比23.6%減)と減少いたしました。月額固定売上が383百万円(前期比18.7%増)となりました。

月額固定サービスの特質として、毎月の積み上げ方式であるため継続的な収益が見込まれるので、非常に安定的なビジネスモデルになっております。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は646百万円(前期比0.1%増)となりました。

○データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『Model204』売上は、一部顧客の保守解約等により、201百万円(前期比7.9%減)となりました。

特許管理システム『Patent Manager』等の特許関連売上は、製造業不況からの回復の兆しが見受けられており、同システムの新規販売社数は前期比5社増加し、また既存顧客の大型カスタマイズの受注により、82百万円(前期比44.3%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は285百万円(前期比2.9%増)となりました。

○プロモーション事業

プロモーション事業につきましては、景気の悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、株式会社オルタスの受注1件当たりの売上金額が減少し、主なものでは、①清涼飲料水メーカーによる各種イベント会場における商品サンプリングが17百万円(前期比59.8%減)、②タバコメーカーによる飲食店での商品サンプリングが97百万円(前期比42.2%減)、③菓子メーカーによる商品キャンペーン企画が132百万円(前期比21.4%減)となり、さらにエグゼスタップ株式会社が連結除外となったことによる減収額101百万円により、売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は294百万円(前期比48.8%減)となりました。

②来期（平成23年6月期）の見通し

ASP事業につきましては、前期より、従量課金サービスからサイト内検索サービス等のSaaS型サービスの月額固定サービスに売上の中心のシフトを図ってまいりました。

従量課金売上は当期実績105百万円から82百万円へと減収になると予想されるものの、『i-search』、『i-ask』、『i-entry』及び『IVRサービス』等、SaaS型サービスの月額固定売上は順調に増加しており、当期実績383百万円から480百万円と大幅な増収を見込んでおります。『i-search』が来期上半期には導入企業数で200社、『i-ask』及び『i-entry』に関しましても来期中の導入企業数100社を目指しております。また、新サービスのリリースも来期に計画しております。

上記により、ASP事業における売上高は当期実績646百万円に対して735百万円（当期比13.8%増）としております。

データベース事業につきましては、過去主力であったメインフレーム向け基幹データベース管理システム『Model 204』から、特許管理システム『Patent Manager』等への製品ポートフォリオ転換を推進しております。

当期実績としての大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが、来期の第1四半期に終了することにより、『Model 204』売上は、当期実績201百万円から116百万円としております。利益率の高い『Patent Manager』売上は、当期実績70百万円に対して81百万円としております。

上記により、データベース事業における売上高は当期実績285百万円に対して202百万円(当期比29.2%減)としております。

プロモーション事業につきましては、不採算案件からの撤退と一層のコスト削減を実施し、赤字に歯止めをかけております。

企業の広告宣伝費抑制の影響も一巡したと考えており、313百万円(当期比6.3%増)としております。

以上のことから、連結売上高は、当期実績1,228百万円に対して1,250百万円(当期比1.8%増)としております。

連結営業利益につきましては、販売管理費のより一層の削減に努め、当期実績146百万円に対して150百万円(当期比2.2%増)としております。

連結経常利益につきましては、営業外損失の発生リスク要因が現在までには予想されず、当期実績127百万円に対して150百万円(当期比17.7%増)としております。

連結純利益につきましては、現時点では来期の税効果による繰延税金資産の発生額を考慮していないため、税効果による繰延税金資産30百万円を控除した当期実績121百万円に対して150百万円(当期比23.5%増)としております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、1,409百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上等順調な営業キャッシュフローによる預金の増加201百万円、投資有価証券の払い戻し及び評価減等による減少38百万円及び繰延税金資産の積み増しによる増加30百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、177百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加52百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、1,232百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上による増加152百万円、配当による減少47百万円及び自己株式の取得による減少25百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、当連結会計年度末には、695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、238百万円となり、前連結会計年度比58百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権回収の増加11百万円、仕入債務支払の減少71百万円及び未収入金回収の減少30百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円となり、前連結会計年度比25百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得及び売却による増加16百万円、子会社株式の売却による減少17百万円及び貸付金の貸付及び回収による減少19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△71百万円となり、前連結会計年度比63百万円の減少となりました。この主な要因は、自己株式の取得による25百万円及び配当金支払額27百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	79.2	84.6	78.5	89.9	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	268.9	96.3	82.3	124.6	168.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.2	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	72.9	—	—	—

(注) 1 指標の算出方法は、以下の通りであります。

- a) 自己資本比率：自己資本/総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
- 2 いずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 - 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - 6 平成20年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。
 - 7 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期(平成22年6月期)・来期(平成23年6月期)の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期(平成22年6月期)においては、売上高こそ減収となったものの、営業利益・経常利益ともに前期を上回る実績となりました。

その結果、当期(平成22年6月期)の配当金は、既の実施いたしました中間配当200円に、9月に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当200円を加えた、年間400円の配当を行う予定であります。

また、来期(平成23年6月期)の配当については、営業利益・経常利益ともに増益が見込まれることから、平成22年12月中間期末及び平成23年6月期末の配当を、各250円年間500円へ増額する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年6月期決算短信(平成21年8月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fusion-partner.jp/ir/finance/kessan>

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=4845

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,528	644,108
受取手形及び売掛金	219,307	201,589
有価証券	—	51,423
仕掛品	11,837	13,031
繰延税金資産	16,277	46,803
その他	76,035	35,462
貸倒引当金	△21,500	—
流動資産合計	796,486	992,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,728	—
その他(純額)	25,461	31,908
有形固定資産合計	40,189	31,908
無形固定資産		
のれん	141,624	132,581
その他	15,010	7,327
無形固定資産合計	156,634	139,909
投資その他の資産		
投資有価証券	115,922	77,145
長期貸付金	57,807	19,339
繰延税金資産	95,026	95,344
その他	67,871	60,260
貸倒引当金	△46,862	△6,550
投資その他の資産合計	289,765	245,540
固定資産合計	486,589	417,357
資産合計	1,283,075	1,409,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,630	87,611
未払法人税等	1,900	7,759
その他	93,502	81,631
流動負債合計	130,032	177,003
負債合計	130,032	177,003

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	747,304
利益剰余金	△303,572	△198,957
自己株式	△423,401	△448,584
株主資本合計	1,153,341	1,232,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△298	—
評価・換算差額等合計	△298	—
純資産合計	1,153,043	1,232,773
負債純資産合計	1,283,075	1,409,777

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,501,496	1,228,384
売上原価	838,599	654,829
売上総利益	662,896	573,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,291	107,749
給料	150,130	129,032
支払手数料	52,851	45,380
研究開発費	11,355	—
貸倒引当金繰入額	1,149	—
その他	221,838	144,627
販売費及び一般管理費合計	539,615	426,789
営業利益	123,280	146,765
営業外収益		
受取利息	2,330	1,067
有価証券売却益	—	4,765
未払配当金除斥益	1,485	—
その他	1,552	2,924
営業外収益合計	5,368	8,756
営業外費用		
支払利息	129	—
投資事業組合運用損	19,448	27,498
その他	596	576
営業外費用合計	20,174	28,075
経常利益	108,474	127,446
特別利益		
関係会社株式売却益	28,465	—
貸倒引当金戻入額	19,543	21,500
新株予約権戻入益	9,405	—
その他	1,696	—
特別利益合計	59,111	21,500
特別損失		
投資有価証券評価損	24,585	—
固定資産除却損	5,998	462
貸倒引当金繰入額	—	6,550
事務所移転費用	—	13,599
特別損失合計	30,583	20,612
税金等調整前当期純利益	137,003	128,334
法人税、住民税及び事業税	2,300	6,851
法人税等調整額	△108,383	△30,843
法人税等合計	△106,083	△23,991
少数株主損失 (△)	△2,261	—
当期純利益	245,347	152,326

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
前期末残高	1,416,884	747,304
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△669,579	—
当期変動額合計	△669,579	—
当期末残高	747,304	747,304
利益剰余金		
前期末残高	△1,159,221	△303,572
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	△20,576	△47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	△38,702	—
当期変動額合計	855,648	104,614
当期末残高	△303,572	△198,957
自己株式		
前期末残高	△423,401	△423,401
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,183
当期変動額合計	—	△25,183
当期末残高	△423,401	△448,584
株主資本合計		
前期末残高	967,272	1,153,341
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	△20,576	△47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
連結子会社株式の売却による持分の増減	△38,702	—
自己株式の取得	—	△25,183
当期変動額合計	186,068	79,431
当期末残高	1,153,341	1,232,773

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	298
当期変動額合計	△298	298
当期末残高	△298	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298	298
当期変動額合計	△298	298
当期末残高	△298	—
新株予約権		
前期末残高	9,052	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,052	—
当期変動額合計	△9,052	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	4,995	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,995	—
当期変動額合計	△4,995	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	981,320	1,153,043
当期変動額		
当期純利益	245,347	152,326
剰余金の配当	△20,576	△47,711
連結子会社株式の売却による持分の増減	△38,702	—
自己株式の取得	—	△25,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,346	298
当期変動額合計	171,722	79,729
当期末残高	1,153,043	1,232,773

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,003	128,334
減価償却費	32,455	25,108
のれん償却額	25,269	9,042
事務所移転費用	—	13,599
投資事業組合運用損益(△は益)	19,448	27,498
投資有価証券評価損益(△は益)	24,585	—
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,765
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,465	—
固定資産除却損	5,959	462
新株予約権戻入益	△9,405	—
未払配当金除斥益	△1,485	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,394	△16,395
受取利息及び受取配当金	△2,330	△1,067
支払利息	129	—
為替差損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△634	12,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,968	△1,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,397	52,981
前渡金の増減額(△は増加)	13,292	3,301
前受金の増減額(△は減少)	△17,000	△9,936
未収入金の増減額(△は増加)	38,421	8,330
未払金の増減額(△は減少)	△11,946	△9,517
その他	△900	1,324
小計	184,634	239,723
利息及び配当金の受取額	2,132	1,023
利息の支払額	△129	—
法人税等の支払額	△6,413	△2,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,224	238,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,374	△10,556
無形固定資産の取得による支出	△1,314	—
投資有価証券の取得による支出	—	△57,400
投資有価証券の売却による収入	125	73,741
出資金の払込による支出	△420	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,933	—
貸付けによる支出	△83,100	△9,300
貸付金の回収による収入	124,497	31,463
その他	—	5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,480	33,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700	—
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金返済による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	—	△25,183
配当金の支払額	△18,199	△45,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,699	△71,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,005	201,004
現金及び現金同等物の期首残高	313,522	494,528
現金及び現金同等物の期末残高	494,528	695,532

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年9月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」は、当連結会計年度において資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の無形固定資産の「ソフトウェア」に相当する金額は、14,223千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の5/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の流動負債の「前受金」に相当する金額は、48,460千円であります。</p>	—
<p>前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」は、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」に相当する金額は、△7,541千円であります。</p>	—
—	<p>前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において資産の総額の1/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における従来の有形固定資産の「建物及び構築物」に相当する金額は、7,846千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>平成22年6月期より連結納税制度を適用することから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い（実務対応報告第5号及び実務対応報告第7号）」に従い、当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性を判断しております。</p>	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,164	278,002	574,786	2,542	1,501,496	—	1,501,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,440	—	27,600	—	35,040	(35,040)	—
計	653,604	278,002	602,386	2,542	1,536,536	(35,040)	1,501,496
営業費用	652,617	260,549	570,514	—	1,483,681	(105,466)	1,378,215
営業利益	987	17,452	31,872	2,542	52,854	70,426	123,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	261,525	143,396	465,978	—	870,900	412,175	1,283,075
減価償却費	25,054	16,355	11,127	—	52,537	5,110	57,647
資本的支出	12,672	—	400	—	13,072	1,616	14,688

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業区分の変更

従来、当企業集団の事業区分は「プロモーション・メディア事業」「データベース関連事業」「バリューアップ事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「ASP事業」「データベース事業」「プロモーション関連事業」「その他の事業」の4事業区分に分類しております。

この変更は、前連結会計年度から推進しております事業の選択と集中による結果であり、当企業集団の状況はより一層明瞭になり、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度より用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。バリューアップ事業につきましては、その他の事業に含めて記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	ASP事業	データベース事業	プロモーション関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,623	248,543	1,000,089	4,282	1,823,538	—	1,823,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,663	10,200	22,358	—	48,222	(48,222)	—
計	586,287	258,743	1,022,448	4,282	1,871,761	(48,222)	1,823,538
営業費用	552,688	240,796	1,082,532	28,489	1,904,507	(93,346)	1,811,160
営業利益又は営業損失(△)	33,598	17,946	△60,084	△24,207	△32,746	45,124	12,377
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	299,007	137,754	642,832	—	1,079,594	152,380	1,231,974
減価償却費	23,215	16,291	11,909	—	51,415	5,641	57,057
減損損失	404	—	205,307	308,672	514,383	—	514,383
資本的支出	9,193	1,250	11,347	—	21,790	4,711	26,501

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQ管理システム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,973千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,384千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）（単位：千円）

	ASP事業	データベース事業	プロモーション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,538	285,930	294,519	1,395	1,228,384	—	1,228,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	—	14,189	—	23,589	(23,589)	—
計	655,938	285,930	308,708	1,395	1,251,973	(23,589)	1,228,384
営業費用	649,998	262,254	300,961	—	1,213,214	(131,595)	1,081,618
営業利益	5,939	23,676	7,747	1,395	38,758	108,006	146,765
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	264,740	164,871	485,617	—	915,228	494,548	1,409,777
減価償却費	21,014	296	9,176	—	30,487	3,663	34,151
資本的支出	14,268	—	357	—	14,625	470	15,095

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケート管理システム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,193千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は499,966千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

同上

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	8,405円58銭	1株当たり純資産額	9,153円62銭
1株当たり当期純利益	1,788円56銭	1株当たり当期純利益	1,120円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,153,043	1,232,773
普通株式に係る純資産額(千円)	1,153,043	1,232,773
普通株式の発行済株式数(株)	149,539	149,539
普通株式の自己株式数(株)	12,363	14,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	137,176	134,676

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	245,347	152,326
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,347	152,326
普通株式の期中平均株式数(株)	137,176	135,963
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,732 個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 8,652 個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,833	155,208
有価証券	—	51,423
前払費用	2,609	2,074
短期貸付金	30,740	—
未収入金	47,291	42,005
繰延税金資産	7,694	43,806
貸倒引当金	△21,500	—
その他	—	1,528
流動資産合計	176,669	296,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,436	19,009
工具、器具及び備品	10,020	9,370
減価償却累計額	△23,385	△19,108
有形固定資産合計	17,071	9,271
無形固定資産		
ソフトウェア	3,021	2,140
電話加入権	446	446
無形固定資産合計	3,468	2,587
投資その他の資産		
投資有価証券	104,672	77,145
関係会社株式	841,803	841,803
出資金	21,420	21,420
長期貸付金	45,417	—
従業員に対する長期貸付金	12,230	—
役員に対する長期貸付金	—	18,982
敷金	43,822	28,175
繰延税金資産	71,755	87,784
貸倒引当金	△45,417	—
投資その他の資産合計	1,095,703	1,075,312
固定資産合計	1,116,244	1,087,171
資産合計	1,292,913	1,383,218
負債の部		
流動負債		
未払金	7,003	6,877
未払法人税等	950	1,902
預り金	2,233	1,425
その他	6,040	8,005
流動負債合計	16,227	18,210
負債合計	16,227	18,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
その他資本剰余金	404,335	404,335
資本剰余金合計	404,335	404,335
利益剰余金		
利益準備金	2,057	4,771
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	160,876	271,474
利益剰余金合計	162,934	276,245
自己株式	△423,401	△448,584
株主資本合計	1,276,879	1,365,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△193	—
評価・換算差額等合計	△193	—
純資産合計	1,276,686	1,365,007
負債純資産合計	1,292,913	1,383,218

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	318,361	302,595
営業費用	201,973	193,193
営業利益	116,387	109,402
営業外収益		
受取利息	2,216	894
有価証券売却益	—	4,882
未払配当金除斥益	1,485	—
その他	1,138	1,123
営業外収益合計	4,840	6,900
営業外費用		
支払利息	1,171	—
投資事業組合運用損	19,448	27,498
その他	—	223
営業外費用合計	20,619	27,722
経常利益	100,607	88,580
特別利益		
新株予約権戻入益	9,047	—
貸倒引当金戻入額	19,523	21,500
特別利益合計	28,570	21,500
特別損失		
投資有価証券評価損	23,390	—
固定資産除却損	510	—
事務所移転費用	—	11,712
その他	267	—
特別損失合計	24,167	11,712
税引前当期純利益	105,011	98,368
法人税、住民税及び事業税	950	△10,513
法人税等調整額	△79,449	△52,141
法人税等合計	△78,499	△62,654
当期純利益	183,510	161,023

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	284,297	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△284,297	—
当期変動額合計	△284,297	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	789,617	404,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	284,297	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△669,579	—
当期変動額合計	△385,282	—
当期末残高	404,335	404,335
資本剰余金合計		
前期末残高	1,073,915	404,335
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△669,579	—
当期変動額合計	△669,579	—
当期末残高	404,335	404,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	2,057
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積み立て	2,057	4,771
準備金から剰余金への振替	—	△2,057
当期変動額合計	2,057	2,713
当期末残高	2,057	4,771
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△669,579	160,876
当期変動額		
剰余金の配当	△20,576	△47,711
剰余金の配当に伴う積み立て	△2,057	△4,771
準備金から剰余金への振替	—	2,057
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	—
当期純利益	183,510	161,023
当期変動額合計	830,456	110,598
当期末残高	160,876	271,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△669,579	162,934
当期変動額		
剰余金の配当	△20,576	△47,711
剰余金の配当に伴う積み立て	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	669,579	—
当期純利益	183,510	161,023
当期変動額合計	832,514	113,311
当期末残高	162,934	276,245
自己株式		
前期末残高	△423,401	△423,401
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,183
当期変動額合計	—	△25,183
当期末残高	△423,401	△448,584
株主資本合計		
前期末残高	1,113,944	1,276,879
当期変動額		
剰余金の配当	△20,576	△47,711
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	183,510	161,023
自己株式の取得	—	△25,183
当期変動額合計	162,934	88,128
当期末残高	1,276,879	1,365,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△193	193
当期変動額合計	△193	193
当期末残高	△193	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△193	193
当期変動額合計	△193	193
当期末残高	△193	—
新株予約権		
前期末残高	8,694	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,694	—
当期変動額合計	△8,694	—
当期末残高	—	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,122,639	1,276,686
当期変動額		
剰余金の配当	△20,576	△47,711
当期純利益	183,510	161,023
自己株式の取得	—	△25,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,887	193
当期変動額合計	154,046	88,321
当期末残高	1,276,686	1,365,007

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。